様式第１号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

在宅医療提供体制整備事業費交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　　静岡県知事　鈴木　康友　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　令和６年度において在宅医療提供体制整備事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

　１　交付申請

　　(1) 金額　　　　　　　　　　円

　　　　（補助金所要額）　　（補助金に係る消費税仕入控除税額等）　　（補助金額）

　　　　　　　　　　　 円　－　　　　　　　　　　　　　　　　　円　＝　　　　　　　　円

　　(2) 事業の目的

口座振替先　金融機関名

　　　　　　　支店名

　　　　　　　口座種別

　　　　　　　口座番号

　　　　　　　口座名義人（カナ）

（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

様式第２号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

事業計画書(変更事業計画書、事業実績書)

１　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 在宅医療圏名 | 在宅医療圏 |
| 申請者の区分  ※該当の部分に〇 | 連携拠点　　　／　　　積極的医療機関 |

２　事業の目的

３　事業の（期待される）効果

４　事業内容

様式第３号（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

経費所要額調（変更経費所要額調、収支精算書）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  （Ａ） | 寄付金その他の  収入額  （Ｂ） | 差引事業費  (Ａ)－(Ｂ)＝(Ｃ) | 対象経費の  支出(予定)額  （Ｄ） | 基準額  （Ｅ） | 選定額  （Ｆ） | 県費補助所要額  （Ｇ） | 県費補助  交付決定額  （Ｈ） |
|  |  |  |  | 1,250,000 |  |  |  |

（注）

１　Ｅ欄は、別表に定める補助基準額を記載すること。

２　Ｆ欄は、Ｄ欄の額とＥ欄の額の合計額を比較して、いずれか少ない額を記載すること。

３　Ｇ欄は、Ｃ欄の額とＦ欄の額の合計額を比較して、いずれか少ない額に別表に定める補助率を乗じた額を記載すること。

　　なお、算定に当たっては1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

４　変更経費所要額調べの場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第３号（その２）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

経費所要額明細書（変更経費所要額明細書、実績額明細書）

（積算内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 金額 | 積算内訳 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（注）科目別に積算内訳を記載すること

様式第４号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

１　収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 |  |  | 比　較 | | 備　　　考 |
| 予　算　額 |  |  |  |
|  |  | 増 | △減 |
| 県補助金  自己資金 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 |  |  | 比　較 | | 算出基礎 |
| 予　算　額 |  |  |  |
|  |  | 増 | △減 |
| 在宅医療  提供体制  整備事業 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）変更収支予算書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。